

反改憲

運動通信

発行: 2014.12.27

第10期

No. 7



「安倍内閣の改憲暴走を許さない 九条の会集会&パレード」(11月24日、撮影: 国富建治)



もくじ
contents

次

- 2面 2015年、「戦争国家」と改憲への攻勢に、どのように立ち向かうべきか◆国富建治
- 3面 川内原発再稼働はまだ決まっていない! — 年明け1月25日の鹿児島大集会に集結◆木村雅英
「日の丸・君が代」強制に反対し、国連勧告の実現を求める1・29院内集会へ◆渡辺厚子
- 4面 報告◎安倍靖国参拝違憲訴訟 東京第2次提訴◆荒井克浩
報告◎「日本はどこに向かうか? — 集団的自衛権行使のワナ」浅井基文さん講演◆繁山達郎
- 5面 平和の問題を沖縄に任せておいていいのか◆由井晶子
- 6面 〈状況批評〉政治の死◆池田浩士
- 7面 〈カルチャー・レビュー〉原発を住民投票で阻止した巻町の記録映像と原発利権◆近藤和子
〈憲法を読む〉『文学をとおして戦争と人間を考える』◆天野恵一
- 8面 反改憲ニュースクリップ
- 10面 集会・行動情報(12/28~2/9)

事務局から

- 次号(8号)は2015年1月29日発送予定です。
- 事務局にはスタッフが常駐していません。ご連絡の際はFAXかお葉書が確実です。転居の際には必ずご連絡ください。

総選挙で再び衆院「3分の2」を確保した安倍政権 2015年、「戦争国家」と改憲への攻勢に、 どのように立ち向かうべきか

12月14日投票の総選挙の結果、自民・公明の両党が現有勢力を維持し、325という3分の2以上の議席を確保した。各党の最終獲得議席は、自民290（-3）、公明35（+4）、民主73（+11）、維新41（-1）、共産21（+13）、次世代2（-19）、生活2（-3）、社民2（±0）、無所属9（-8）。

野党第一党の民主党は、大敗して政権の座から転落した2年前の総選挙に比べて議席数を増やしたものの、海江田万里代表は小選挙区で敗れ、比例復活も及ばず議席を失ったため、党代表を辞任せざるを得なかった。実質上の敗北である。民主党が中心となって野党を結集し、政権奪還を図るという展望は今後もなかなか成立しにくくなるだろう。

消費税10%への増税を先送りした上で「アベノミクスの是非を問う」と自ら「争点」を設定し、「デフレからの脱却」を「成果」として強弁し、実質賃金の低下や格差の拡大から目をそらさせる安倍首相のデマゴギーに満ちた戦略は、一応功を奏したように見える。しかし本当にそうなのだろうか。抜き打ち的な総選挙に打って出た安倍のねらいは、この1年間、進めてきた「集団的自衛権」容認の閣議決定や、沖縄の「島ぐるみの抵抗」を強権で押しつぶす辺野古新基地建設、そして原発を「ベースロード電源」と位置付けて再稼働に踏み切るなどの政策を推し進めるプログラムに裏打ちされたものだった。

今回の総選挙の投票率は、戦後最低だった2012年12月総選挙（この総選挙で安倍自民党が政権復帰を果たしたのだが）をさらに7ポイント近くも大幅に下回る。それは今回の抜き打ち的な総選挙が、多くの有権者にとって正統性を欠いたものであったことを示すものだった。2012年12月の自民党「政権奪回」総選挙の時に見られたような「安倍フィーバー」的現象は起こりようもなかった。安倍にとってはこの投票率の低さも「想定」の中に組み込んだものだったに違いない。

しかし安倍にとっては織り込み済みのプランを超えて、選挙結果は民衆の抵抗の可能性をも垣間見せた。言うまでもなく、そのもっとも鮮やかな表現は、沖縄の選挙結果に示されている。沖縄では小選挙区の4つすべてで、翁長知事を大差で当選させた「島ぐるみ・反基地」候補が勝利した。自民党公認の4候補はいずれも小選挙区で当選できなかった（もっとも比例との重複立候補での当選によって、沖縄で立候補した候補すべてが、維新公認の下地幹郎までふくめて当選してしまうという奇妙な結果になってしまったのだが）。共産党の躍進も、民衆的抵抗の表現であることは間違いない。

沖縄で示された画期的な「保革を超えた共闘」が、「なぜヤマトでもできないのか」という声も語られる。しかしそれはたんに「政党の決断」でできる話ではない。沖縄での勝利を可能にさせた活動の蓄積、経験を「ヤマト」の民衆運動の側がどう作りあげることができるか、という困難な挑戦が改めて問われている。

沖縄での辺野古基地建設強行問題をふくめ、安倍が今回の選挙戦で意識的に争点化を避けたテーマ、すなわち「集団的自衛権」行使合憲化と日米ガイドライン改定に代表される「戦争国家」体制づくり、原発再稼働、TPP、派遣法改悪をはじめとする雇用破壊の諸法案、福祉切り捨てと貧困・格差の拡大などの諸問題が、総選挙後の第3次安倍内閣にとって否が応でも重点課題になってくる。そしてこうした個々の課題では世論調査での反応は総じて安倍政権の政策に批判的だ。安倍首相は、今回の総選挙で「信任を受けた」と強弁するだろうが、そんなことは通用しないし、通用させてはならない。

「地球儀俯瞰外交」と「積極的平和主義」というキャッチフレーズで包装された安倍の極右排外主義・「歴史修正主義」のイデオロギーは、対中・対韓関係のみならず、米国、中韓以外のアジア諸国、欧州諸国との関係でも、不断に火種となるだろう。来年の「戦後70年」は、「慰安婦」問題の「朝日バッシング」で勢いづいた極右レイシストからの「河野談話」「村山談話」撤回のキャンペーンが予想される。こうした攻勢に正面から立ち向かう運動に着実かつ原則的に取り組むことは、改憲阻止の運動にとって絶対にながしるにできない。

安倍首相は12月14日の投票結果を受けて放送各社とのインタビューで「憲法改正は国民の理解を得ながら一步一步着実に進めていく」と語った。また辺野古基地建設についても「米国側と交渉した結果、辺野古への移設しかないということを進めている」とも述べている。

2015年、安倍政権は1月召集の通常国会の期間中に、集団的自衛権行使容認と日米ガイドライン改定関連諸法案の成立を狙っている。安倍の頭の中には、おそらくそれに続く改憲の中・長期的プログラムが組み込まれているに違いない。2013年から14年にかけての安倍政権の原発推進と「戦争国家」化、そして格差・貧困、長時間労働と不安定雇用を拡大する「アベノミクス」の攻勢に対して、ごく自然な形で「安倍打倒」の共同行動というイメージが共有されていくようになった。

それはこれまでありがちだった政党主導の「政府打倒」「政権交代」スローガンではなく、「安倍打倒」という目標が、さまざまな課題の中からイメージされ、そのイメージを重ね合わせ、各課題を担う人びとが交流するという構想の中で提示された。

私たちの「反改憲」運動も、それぞれの課題を担う運動の相互の合流と共同の中から「安倍政権打倒」に向けた闘いを積み上げていきたい。そのためにもさらに多くの人びととの討論が必要となる。

衆院で「3分の2」を再び確保した安倍政権の攻撃のねらい、その動きをていねいに捉えながら共に2015年の活動をつくり上げよう。
（国富建治／事務局）

川内原発再稼働はまだ決まっていない！ 年明け1月25日の鹿児島大集会に集結を

再稼働阻止全国ネットワークは原子力規制委員会に対して、「再稼働よりもイチエフ放射能汚染水対策と廃炉を」「再稼働ありきの『新規規制基準』はいらない」「再稼働ありきの審査は止める」と訴えてきた。にもかかわらず、原子力規制委員会は全国の反対の声を無視して、9月10日に川内原発再稼働の為の審査書（合格証）を決定、薩摩川内市と鹿児島県の議会と首長が住民の意向を無視して「同意」を表明した。

しかしながら、規制委の川内原発の適合性審査は今も行われている。地震・火山・避難計画・地元同意ほか多数の問題を指摘されながら規制委はそれらを無視し、今は工事計画、保安規定の審査の真っ最中、規制委と九電とのヒアリングと称する秘密会合が毎日のように行われている。

そこで、私たちは、「12.11原子力規制庁院内交渉集会」を開催し、規制委・規制庁に対して、鹿児島現地の人びととともに、工事計画・保安規定の状況を追及し、次のことが分かった。●審査中の「工事計画」（詳細設計）と「保安規定」（運用規定）の認可にかかわる審査を今現在実施中で、九州電力から再再補正書の提出を待っている段階で、1号機12月第2週、2号機本年中の提出予定だが遅れそう●その後規制庁が審査し規制委で審査案を確認する●その後「使用前検査」を現地で検査官が実施、さらに定期点検も必要。

年度内の稼働が難しいのではないかなと思わせる回答であるが、工事計画認可前に既に大半の工事を施行するという手順

前後を厳しく糾弾し、更に工事計画認可・保安規定認可の審査書ができた段階でパブコメを実施することを強く要請した。

さらに、工事計画・保安規定の中身については、山崎久隆さんが審査資料を見せて厳しく追及し、次のことが明らかになった。●事業者からの審査上重要なデータを白抜き表示で隠蔽公開●地震で破壊される可能性●「安全余裕」なし●制御棒挿入時間に疑義●これで工事計画認可ができるはずがない。

また、石橋克彦さんの「審査書は違法だ」、日本火山学会の「火山予知できない」、田中三彦さんの「原子力規制委員会『事故分析検討会』の暴走」、添田孝史さん（「原発と大津波 警告を葬った人々」、岩波新書）の原子力安全・保安院の不作为によるイチエフ事故責任を指摘した。

また、川内原発関係市町村における公開討論会を要請した。この交渉の内容は、翌朝の東京新聞「こちら特報部」で「川内原発再稼働まだ争点 市民団体規制委を追及」の見出しで大きく報道された。

先の9月28日鹿児島市天文館公園における7500人の行動に引き続いて、現地から2015年1月25日（日）に鹿児島市で全国集会を呼びかけている。薩摩川内市には「川内の家」と「川内テント」がある。皆さんは是非鹿児島行のご予定を！
→集会・行動情報参照

（木村雅英／再稼働阻止全国ネットワーク）

「日の丸・君が代」強制に反対し、国連勧告の実現を求める1・29院内集会へ

安倍・自民党の圧勝という予定調和な結果に終わった衆議院選挙。彼らは周到なりサーチとマスメディアのバックアップを受けて、余裕綽々に絶対安定多数をものにした。本でしか読んだことのない1930年代の下り坂を転げながら、どこでブレーキをかけられるのだろうと暗澹たる気持ちにならざるを得ない。

唯一希望は沖縄か。基地依存から脱却し、アンチから脱却し、こういう沖縄・琉球にしたいとヴィジョンを共有しているようにみえる。

翻って、自分の「日の丸・君が代」の闘いはアンチから脱却しきれないもどかしさを感じながら、しかしやるっきゃない、進むっきゃない、闘いを手放すことはできないのだからと居直り、安倍ファシズム政権を前にもう一度、腹をくくり直している。

いよいよ改憲危機がさし迫ってきた。天皇元首化、[国旗国歌の尊重義務化]が秒読みに入ってきた。私たちは厭が応にも高まる危機感を持って「『日の丸・君が代』強制に反対し、国連勧告実現を求める1・29院内集会」を開催する。

これまで「日の丸・君が代」院内集会は、連続して4度取り組んできた。1999年国会で、法案を通すための便法であれ、子どもには強制しません、「国民」には尊重義務を科すものではありません、と繰り返し言明した政府・国会議員だ。いま、現実に強制されて悲鳴を上げている声に耳を閉ざさず、責任をとってもらいたいとして始めた。ところが状況は悪化の一

途をたどり、憲法に尊重の義務を謳われるかもしれない事態に至った。昨年からは、自民改憲を許さない、天皇国家を許さない闘いの一環としても極めて重要である、と打ち出し、取り組んでいる。

今回は、安倍の国家主義教育を撃つと同時に、7月に勧告がでた国連・自由権の視点を取り入れた集会となる。前段には、文科省交渉をもち、人権養護義務を負う文科省を追及したいと考えている。

第2次大戦での多くの死者、被害・加害者の歴史を踏まえてつくられた世界人権宣言とその元での自由権規約や人種差別撤廃条約などの規約・条約は、まさしく日本の憲法に合致している。ゆがめられようとする憲法理念は国際規約・条約のなかには生き続け、日本は脱退しない限り縛られる。

日本国内では個人で権力を引きずり出せる唯一の方法が裁判であるように、個人でも政府権力を引きずりだせるのは、国際規約・条約委員会での闘いだ。そのなかで得られた成果を武器の1つにして、今回交渉・集会を行いたい。

国家が、国家自らを敬愛するよう求めるのが「日の丸・君が代」起立・斉唱強制である。学校でやすやすと行われている立憲主義破壊を、許すまい。歴史を捨てるまい。1月29日、ぜひ多くの方の参加を！→集会・行動情報参照

（渡辺厚子／「良心・表現の自由を！」声をあげる市民の会）

報告◎安倍靖国参拝違憲訴訟 東京第2次提訴

私たちは2014年10月17日に第2次提訴をいたしました。その日は靖国神社の秋の例大祭初日であり、カウンターで行いました。

原告は、日本在住83人、ドイツ在住25人、在中国大陸238人、在中国香港15人、在台湾・カナダ・オーストラリア各1人で合計364人となり、第1次訴訟と併せれば総計は635人(第1次訴訟原告人数2人調整の結果、637人→635人)、内訳としては、在日本原告334人、在海外原告301人の大訴訟団となります。靖国訴訟で、原告がここまでの国際的な広がりで集ったのは初めてです。筆頭原告には、日本で長い間キリスト教の宣教活動をされていたパウル・シュナイスさん(元ドイツ東亜伝道会会長)というドイツ在住の牧師になっていただきました。また違憲確認請求原告としてパウル・シュナイスさん、矢野秀喜さんになっていただきました。

提訴日に行われた報告会では、海外からメッセージを文書で頂きました。パウル・シュナイスさんのメッセージの中には「日本政府が靖国神社との関係を一切なくし、政府が戦死者を英霊と顕彰し戦争を美化することをやめることが、日本の将来のため、東アジアの平和のために、何としても乗り越えなければならない重大問題」とありました。

在中国(香港)原告の許朗養(ホイ・ロンヨン、テレサ)さんからは、「これまでずっと、安倍および日本政府は、戦争責任を反省する誠意のひとかけらも示すことはなく、慰安婦問題への真摯な謝罪と賠償もなかった。香港索償協会が要求する軍票の交換や家屋の破壊、財産の損失に対する賠償にも応

ぜず、民意に逆らい続け、靖国神社に参拝したのだ」と怒りを顕わにしたメッセージをいただき、在中国(大陸)原告から徐斌さんは「重慶大爆撃訴訟」中国側代理人のお立場で、王選さん、高鋒弁護士からは、日本軍の細菌戦問題に関わられているお立場からメッセージをいただきました。

原告の天野恵一さん、矢野秀喜さんのお2人には会場でご発言いただきました。矢野さんは、韓国人靖国合祀取消訴訟(ノー!ハブサ)にも携わっておられることから「朝鮮を侵略し植民地支配をした兵士・朝鮮総督が祀られている神社に自分の父や夫が祀られているのは許せないということが朝鮮人や韓国人の遺族の率直な心情。そういうところに現職の首相が参拝することは許せない」と語られ、天野さんは「原子力発電所を支える政府との結びつきを示す言葉として『国策民営』という言葉が語られ始めている。靖国神社も戦後『国策民営』で運営されて来た。原子力資本と政府の関係が実質的にあることを隠ぺいし、その相互に無責任な関係と破廉恥な関係を指し示す言葉としてこれは非常に的確な言葉。この『国策民営』として綴られて来た靖国神社の運営というものが今現在もいろんな問題を引き起こしていると思う」とお話しくださいました。

【口頭弁論】2015年3月9日(月)午後2時～ 場所・東京地方裁判所103号法廷

※傍聴は抽選が予想されるため、30分前にお越しください。

※終了後報告会

(荒井克浩/安倍靖国参拝違憲訴訟の会・東京事務局)

報告◎「日本はどこに向かうか?—集団的自衛権行使のワナ」浅井基文さん講演

11月29日、浅井基文さんが国連・憲法問題研究会「日本はどこに向かうか?—集団的自衛権行使のワナ」で講演した。主催は研究所テオリア。

講演で浅井さんは、国際法上の概念としては個別的自衛権と集団的自衛権に本質的な違いがあるわけではない。戦後日本で区別されてきたのは憲法が体现する平和国家観と国連憲章が前提とする伝統的国家観との質的違いに基づく。

国連憲章の「国家の自衛権」という考え方は、人民主権が確立した今日、改めなければならない。「主権者(人民)の自衛権」と「国家の自衛権」の間に決定的な違いがある。9条の主語は「日本国民」で「日本国」ではない。安倍政権が狙うのは人民主権をくつがえして国家主権に日本を逆戻りさせること。だから、「国家の自衛権」を強調する。人民の自衛権において、他者を守る権利である「集団的自衛権」という考え方が成立する余地はない。

冷戦終結後、集団安全保障体制はやせ細り、集団的自衛権行使が「拡大」し続けてきた。9条が「国家の自衛権」を認めているという通説的理解には同意できない。定められているのは「主権者(人民)の自衛権」は否定されていないということ。

アメリカの対日圧力によって、「固有の自衛権」についての憲法解釈の幅を広げる解釈改憲が続いてきた。アメリカの対日軍事圧力はアメリカがNATOで作上げた3度にわたる

戦略概念(1991年、1999年、2010年)を日米同盟においても実現するという政策に基づいて行われてきた。安倍政権が目指す解釈改憲は、集団的自衛権に関して1990年代以後にアメリカが勝手に拡大してきた内容をそのまま鵜呑みにする。「グレー・ゾーン」問題は、安倍政権が「中国脅威論」を煽って中国との軍事対決、ひいては衝突そのものをも視野に収めているということ。

安倍の外交・安全保障政策はポツダム宣言の全否定であり、戦後国際秩序に対する挑戦。戦後日本の出発点はポツダム宣言。平和憲法はポツダム宣言の具体化。ポツダム宣言に、背馳する内容の憲法改正を行うことは、米英中露の同意なしではできない。

戦後70年を経た国際環境は根本的に変化し、普遍的価値としての人権・デモクラシーが国際的に確立し、国際的相互依存が不可避的・不可逆的に進行した。国際環境の根本的变化を踏まえ、これまでの憲法論及び「集団的自衛権行使論」の有効性を検証する必要がある。日本国内の「抑止論」は世界スタンダードからかけ離れた珍論。21世紀にふさわしい憲法論と安全保障論を提起する必要がある。大前提として、ポツダム宣言を踏まえた憲法論・安全保障論であることが必要。新国際政治経済秩序建設のための外交的イニシアティブと志を同じくする国々との連携が求められていると述べた。

(繁山達郎/国連・憲法問題研究会)

平和の問題を沖縄に任せておいていいのか —沖縄の勝利は、本土への問いかけでもある—

■沖縄の新しい勝利

ついにやった。県知事選での、新基地反対に結集したオール沖縄の翁長雄志前那覇市長の大勝に続き、衆院選4つの選挙区で、公約違反の自民4人の候補者を全員見事に落選させた。

これはとりもなおさず、安倍政権への不信任だ。同時に全国的にこんなにも自民党を勝たせ、日本敗戦の教訓など無視して戦前回帰を図る勢力を伸ばさせている本土の日本人に対する「どうするのだ」という問いかけでもある。

「ノー」を突きつけられた自民前職の議員4人、維新の党のあれこれ所属政党を変えた前職候補者1人が重複比例で復活する。そして、圧勝した安倍政権は、民意を無視して、辺野古の工事は進めるといふ。秘密保護法成立を止めきれず、集団的自衛権行使の閣議決定も止めきれず、ついには、憲法9条改定も許してしまうのか。反改憲勢力はどうしてここまで弱体化したのだろう。平和の問題を沖縄に任せておいていいのですか。沖縄はこんなに頑張っているのに。

■怒号の中去りゆく仲井眞知事

胸の痛い思いをした。2014年12月9日10時35分、県庁ロビーで。又吉進公室長の声が聞こえてきた。私は「離任式を行います」と聞いた。早朝から詰めかけた市民たちの「恥チラー（恥知らず）」「裏切りを許さないぞ」「説明をしろ」という怒号が飛び交い、よく聞き取れなかった。翌日の沖縄タイムスによると、次の通りの放送だったという。「さまざまな思いがあったとしても、去りゆく知事に行政のプロフェッショナルとして礼を尽くす。これが県職員の誇りある立場だと思います」。

そして、花束を抱えた仲井眞弘多知事は、厳重な警備陣と、県庁職員のバリケードとその内側の人垣の「花道」に3重に守られて、拍手を受けながら表玄関から出て行った。

11月16日の知事選で、仲井眞現職知事は、10万票もの差でオール沖縄の翁長雄志前那覇市長に敗れた。13年12月25日、辺野古海域の埋め立て承認に踏み切り、沖縄県民の激しい怒りを買ったのである。惨敗を認めて「レームダック（死に体）だ」と言いながら、任期を4日残した12月6日、防衛局が慌ただしく辺野古の工事変更承認（「設計概要変更承認申請」求めていた3件のうち2件）をOKしてしまったのだ。工費用仮設道路の追加と中仕切り護岸追加である。稲嶺進名護市長が市長権限を行使して漁港に埋め立て工事の作業ヤードを作らせないことを見込んで、工法変更、追加工事の承認を求めたものだ。

残る埋め立て土砂運搬方法の変更などを含め、翁長新知事に判断を任せるよう、翁長氏も求めていたにも関わらず、「押し逃げ」をするのは許すなど、4日には2200人が県庁を包囲した。その時、県庁前広場からぐるりと西側へ回ったグループがこれまでになく活気にあふれていることに気付いた。

今年は辺野古をめぐる4度も県庁包囲行動が行われたが、中央の県議会野党各派、平和運動センターなど主催者団体の演説やシュプレヒコールがよく聞こえない西側、東側では、

どこか弛緩した雰囲気があった。受け持つ退職教員や労組団体の人々がこの日生き生きとして、抗議の声にも激しい気迫がこもっている。知事選挙大勝の高揚が続いていると思った。6日は、抗議の市民らが知事公邸での幹部の会議を阻止しようと図ったが、厳戒態勢の警備陣に阻まれた。説明を求めて50人もの市民が知事室の前に座り込み、知事が非常口から脱出という騒ぎの後、迎えた2期8年の任期満了の日であった。

2006年就任以来8年、「普天間の県外移設」公約の2期目、日米のシンクタンクなどの研究者シンポジウムをワシントンで開いたり、野田政権から一括交付金を引き出したり、実務に当たった県幹部にも、「さまざまな思い」があったろう。最後は決して間違っていないなかったと、民意に背いて政府と一体化してしまった行動を正当化、「堂々と正面玄関から入り、出て行きたい」とこだわった仲井眞知事を怒号からガードし、花束と拍手で送りだした県職員。翌10日には、翁長新知事を花束と拍手で迎え、前知事が離任式を挙行できなかったロビーで就任式に臨んだ。

■異例の全員当選

そんな歴史の転換期、衆院選挙は、政府の「自己決定権」を初めて行使、「尊厳」を取り戻したウチナーンチュが翁長知事を先頭に、基地の押し付けを押し返そうとした矢先、腰砕けを狙ったと感じられた。しかし、4区全選挙区で、「オール沖縄」（「建白書勢力」と呼ぶむきもある）が自民勢力を破った。とりわけ、自民議員の公約破りを先導した西銘恒三郎前総務副大臣と、その後援会長だった、自民県連の重鎮とが対決した4区（本島南部および宮古・八重山）と那覇を中心とする1区は不安を吹き飛ばして勝利した。1区では、知事選の「辺野古反対」1点でまとまった自民の一部（那覇市議新風会）と共産党までの超党派の枠組みが維持できるか、注目された。それもクリアされ、県内で初めて選挙区での共産党の当選を果たした。

辺野古の地元名護市を抱える2区では、1月の名護市長選、9月の名護市議選、11月16日の県議補選での辺野古反対派の勝利に続いて、生活の党玉城デニー氏が大勝。もともと社民の強い中部3区では、仲井眞知事の辺野古埋め立て承認推進の四天王の1人佐喜眞淳市長の宜野湾市で、空前といわれた知事選の3000票差の翁長陣営勝利に続いて5000票差で圧勝。各選挙区で、仲井眞陣営の市町村長の奮闘にかかわらず、オール沖縄陣営が勝利した。

比例復活の議員を含め9人の立候補者すべてが当選するという、異例の現象となった。安倍政権の与党4人、野党5人。翁長県政にどんな影響をもたらすのか、政府は6月までには辺野古新基地建設の埋め立て工事に着手、東京オリンピックの前年に完成を期するという計画を変えていない。どう闘って、それを阻むか。ともあれ現地辺野古での非暴力直接行動や、座り込みでの抵抗は衰えることなく、参加者が増えるばかりの現況である。

由井晶子（ジャーナリスト）

琉球独立学会とかいう名前の団体が設立されたというニュースをどこかで読んで、かねて沖縄に思いを寄せていたわが友人P君は、さっそく申し込んだのだそうだ。ウチナンチュウーだけにしか入会資格はありません、というのがすごい答えだった。当たり前だろう、琉球独立ではないか。私の若かったころ、沖縄の本土復帰とか沖縄返還闘争とかいうものがあり、それに反対して沖縄奪還闘争とか沖縄解放闘争とかいうものを叫んでいた知人たちもある。イモハダシでも沖縄独立だ、という少数派に、若気の至りで私も共感したのは、遠い昔のことである。目指すべきは本土の沖縄復帰だろう、と子供ごろにも思ったものだ。

開票速報を聴きながらきょう12月14日の選挙に唾を吐きかけつづけているいまこの瞬間、沖縄ではアベ呑み糞痔眠が枕を並べて頓死したという。317議席以上を痔眠とその犬の昏迷が獲得しようが、死刑は執行し放題、自衛隊が暴力装置であることをわざわざ大幹部が国会で否定して見せ、原発廃止さえ断言できずの憫主党が潰れようが、党を埋葬するためにのみやってきたような党首しか持てない斜民党が末期を迎えようが、煮えくり返る怒りも喜びの声も憐れみの溜息も湧いてこないなかで、沖縄の結果は単純ではない思いをかき立てる。

これも大昔に、第三世界に夢を託す風潮がこの国家社会のなかにもあった。沖縄が、それと近い意味を持たされることが、過去にも現在にも、あるのかもしれない。それは、沖縄の人たちとは無関係な自称本土日本人の勝手であって、私もそれについて何かを言うつもりもない。ただ、文字通り遥か遠くから私が沖縄を見て、ああそうなのだといまさら深く感じないではいられないことが一つだけある。それは、ああ沖縄では政治が死んだのだ、という思いである。

政治とはこれなのだ、としみじみ私が感銘を受けたのは、かつて第一次蚤糞内閣ができたとき、アベ蚤クソ本舗が就任第一声で、開口一番、「父親も果たせなかった総理大臣になったことが嬉しい」と述べたときと、今回、例えば震災復興なり貧民救援なり全原発廃炉なり火山爆発予防阻止なりに使われるはずの5億円ないし7億円を茶番選挙につぎ込むことを実行したときである。私などがいまさら言うまでもなく、多くの人びとが指摘しているとおり、呑み糞本舗は自分が好き勝手をやりやすくするために呑み、ただそのために蚤、今回の不必要な選挙をやったのけた。つまり、政治家というのはそういうものであり、政治というのはまさにそういうことをやるものなのである。そして、そういうものに他ならないことを

やるために、政治家は政党を建て、それに立てこもるのだ。少なくとも私はこの数十年のこの国家社会における政治と政治家たちを見て、政治と政治家をそういうものとは思えない。

沖縄では、先ごろの知事選挙でもすでに、もともとは痔眠党の支部重鎮だった人が痔眠党に弓を引いて反痔眠で立候補し、あの馬鹿居間を張り倒した。今回の選挙でも、知事はなんと協賛党候補を公然と応援したのだそうだ。すでにずっと以前から、基地のことに関しては痔眠党の地方議員たちの多くが党中央に反旗を翻してもいた。いったい、政党は何のためにあるのだ!? これでは党に対する裏切りではないか?! そんなことなら、政党に入らなければいいのだ!!——政治に詳しい人なら、こう言って怒るのかもしれない。まったくその通りだと、政治に暗い私も思う。

政治に暗い私は、そもそも、選挙速報を聴いたり見たりして少しでも政治に明るくなろうと努力するなかで、当選確実を報じられた奴がおおぜいでバンザイと両手を挙げて怒鳴るのが、いったいなぜなのか、このトシになっても理解できない。この風景を見物していると、あああいつらはコクミンのことなど何も考えていないただ自分のことしか念頭にないのだということが、しみじみとわかるのである。そんな奴らにやってもらう政治がなければ、私たちは生きていけないのだろうか。私は、違うと思う。そんな生きかたは厭だと思う。だから、政党だけでなく政治そのものをやめてしまえばいいと、私も思うのである。

沖縄の人たちは、政治をやめたのだ。安倍の味糞を先頭に政治家たちと、その政治家たちが政党に群れつどって政治家になるその政党とに、自分たちの生きかたをお預けするのを、やめたのだ。沖縄では、政治が死んだのだ。

第三世界とかかつて呼ばれたいわゆる後進地域、発展途上地域、そのほか何でも呼ぶがよい、その第三世界を崇拜し神格化し、自分の未来をそれに託して熱くなる生きかたは、いくら齢をとったからといって、私もしたくない。それ以前に、沖縄は、40年以上も前にめでたく日本国に併合されたので、第三世界ではない。だから私は自分の夢を沖縄に託そうにも託しようがない。ただ、沖縄に学びたいとは、うすうす思う。日本国に併合されながら、もともと日本国の日ッ本人の万歳政治家に生きかたを委ねて恥じない痔眠昏迷追随選挙民などが夢にも想像できない政治の死を、実践しているのである。国会の3分の2突破などより、はるかに大きな歴史の事件だ。

原発を住民投票で阻止した巻町の記録映像と原発利権

「原発に映る民主主義——巻原発25年目の選択」という1995年に新潟放送により制作されたドキュメンタリーを観た。その年の地方の時代映像祭賞をえた傑作である。映像は、1972年に浮上した新潟県巻町の東北電力による原発計画をめぐる住民たちの住民投票を求める動きを生き生きととらえている。住民たちは原発計画について住民の意見を聞くべきだと立ち上がる。住民投票にかけろべきだと町長や議会に働きかけるが、民意は住民の代表である議会にゆだねるべきだという推進派との攻防の中で、住民投票を自分たちの手で行う。推進派のボイコット作戦にもかかわらず、自主住民投票は、投票率45%、反対票9854票、賛成票474票と圧勝。この結果を受けても推進派町長は無視。というわけで住民たちは町議会議員選挙で住民条例を実行する候補を立てた。定数22のうち12人の条例派議員を当選させた。上位3人の条例派はすべて女性。住民投票が行われたのは、阪神淡路大震災の直後1995年1月22日から2月5日まで。ここに住民投票条例は成立するが、推進派の巻き返しも生半可なものではない。推進派の必死の巻き返しにもめげず、住民投票条例は成立し、再度の投票が行われ、再び反対派が勝つ。しかし、原発計画をめぐる話は消えなかった。巻原発の立地場所に関する裁判に最高裁で負けて、東北電力が最終的に巻原発計画の設置許可申請を取り下げたのは、2004年2月のことであった。じつに、30年以上の反対運動であった。巻原

発は住民投票で阻止されたが、それ以降住民投票はなかなか行われない。推進派は巻の住民投票に懲りて徹底的に阻止した。

朝日新聞特別報道部著『原発利権を追う 電力をめぐるカネと権力の構造』(朝日新聞出版)によれば、「電力業界」は許認可権をにぎる「官僚」に弱い。「官僚」は人事権をにぎる「政治家」に弱い。だから、「電力業界」は、カネと票で「政治家」に近づく。政官業の三角関係の中で利権が生み出されていく。同書では、第1章、九電王国・支配の構造で、なぜ、再稼働は「九電」からなのか、とその構造に迫り、原発城下町、川内をルポする。

圧倒されるのは、第7章「関電の裏面史」独白、である。90歳を超える関西電力元副社長・内藤千百里さんの政治家への献金の告白である。内藤さんは3・11以後、自らの行為を振り返り、告白することにしたという。彼は関西電力社長芦原義重さんと二人三脚で、歴代首相を中心に政治家に盆暮れに年2回各千万円カネを配った。もちろん領収書は書いてもらった。彼の記憶によれば、田中角栄、三木武夫、福田赳夫、大平正芳、鈴木善幸、中曽根康弘、竹下登。1974年に電力業界が政治献金の廃止を宣言した後も続いたとのこと。その目的は、1に電力の安泰、2に国家の繁栄。その原資は、もちろん私たちが払う電力料金である。電力料金はじつに便利である、と内藤さん。なんとかならないものかなあ……。

憲法を読む 『文学をとおして戦争と人間を考える』 彦坂諦著 れんが書房新社 本体2800円+税

「彦坂講座」——この本の前提となっている隔月で12回行った連続講座を企画しつくりだした事務方の私たちは、そう呼んでいた。その「文学をとおして戦争と人間を考える」講座がほぼまるごとまとめられ(討論の部分も含めて)1冊の本になった。もちろん内容は著者によって、あらためて手を入れられ、戦争文学案内として、より便利なものを目指して文献紹介も、「もっとよみたくなかったひと」へ向けて大量にブラスされている。

主題として扱われている作品(作家)は以下の通りである。『帝国陸軍における学習・序』(富士正晴)、『断作戦』(古山高麗雄)、『悲しき戦記』(伊藤桂一)、『裸女のいる隊列』『蝗』(田村泰次郎)、『野火』(大岡昇平)、『草の花』(福永武彦)、『ほろびた国の旅』(三木卓)、『時間』(堀田善衛)、『風媒花』(武田泰淳)、『大陸の細道』『長春五馬路』(木山捷平)、『玄界灘』(金達寿)、『遙拝隊長』(井伏鱒二)、『望郷と海』(石原吉郎)。

全体を貫通しているモチーフについては、彦坂がくりかえし論じている。命がかかってしまうという戦争という同じ極限状況においても、「ひとはおなじように生きるとはかぎらない。どのような状況のなかでも、ひとは、それぞれ、そのひとに固有な生きかたをする。その、顔も名もあるひとりの個人の生きかたに関心を集中する。これが、わたしの考えている文学的方法です」。

私がこの講座を思いついたのは、彦坂の『ある無能兵士の軌跡』(全9巻・柘植書房)を手にしたとき「驚いた」ことが

直接の契機だった。そのある元兵士のインタビューを軸にした本に、長大な注を含めて、ちりばめられている戦争文学に関する著者のコメントの鋭さと緻密さに、まず驚かされた。しかし驚きは、それだけでなかった。その9巻本は年表だけで一冊あったり、なんと著者のやりたい放題のつくりで、いったい何人の人が通読できたのだろうか、という「驚き」も同時に私にやってきていたのだ。あまりにも、もったいない(著者力量の表現形態としてはマズすぎないかと)。率直に私はそう思った。その時以来、私は著者に開高健の『紙の中の戦争』のような、すぐれて個性的で短く圧縮された「戦争文学案内」をまとめてほしいものだと考え続けてきた。この講座は、それへの実現のステップとして、私には構想されたものである。ゆえに私は「討論」部分などはバツサリとカットされるべきだと考えていた。しかし本書においても彦坂流は貫徹されてしまった。かなり大部な本になってしまったのである。ただ、届いた本を手にしてパラパラとめくって、私のつたない思いつきな発言が残されている討論部分を読み直してみ、作品(作家)に求心的に語りつくそうという彦坂の話を、できるだけ状況(文献)拡散させる討論司会者としての私の努力は、それなりの意味をもっていることが確認できて、正直ホッとした気分になった。分量を気にしない彦坂流が正しかったのかもしれない。戦争へ向かう「壊憲」状況に抗するステキな「戦争文学案内」が成立していたのだ。

(天野恵一／反天皇制運動連絡会)

反改憲ニュースクリップ

2014年11月13日～12月10日

安倍首相が大義なき衆院解散 沖縄県知事選で辺野古移設反対・翁長氏勝利

【11月13日】〈女性「活躍」〉政府が、女性活躍推進法案の今国会での成立を事実上断念。衆院解散が予想されるため。

〈原発政策〉電源開発の北村雅良社長が、建設中の大間原発の運転開始は2021年度ごろを見込んでいると明言。

【11月14日】〈消費増税〉民主党が幹部会合で、来年10月の消費税率10%への引き上げを凍結すべきだとの考えで一致し、消費増税をめぐる自公民3党合意は事実上白紙に。

〈テロ対策〉テロリストにアジトや武器などを提供すれば10年以下の懲役とする改定テロ資金提供処罰法が、参院本会議で自公民などの賛成多数で可決、成立。従来は資金提供のみが処罰対象だった。〈武器輸出〉安倍晋三首相が豪州でインドのモディ首相と会談し、海上自衛隊の救難飛行艇「US 2」の対インド輸出に向けて調整を加速する方針で一致。〈福島原発事故〉東京電力福島第一原発事故で全村避難が続く福島県飯館村の人口の半数近くに当たる2837人が、賠償の増額を求めて原子力損害賠償紛争解決センターに申し立て。健康不安への慰謝料（1人300万円）、事故前の生活が壊されたことへの慰謝料（1人2000万円）などを求める。〈朝日新聞〉朝日新聞社の木村伊量社長が、福島原発事故の「吉田調書」や旧日本軍慰安婦問題をめぐる誤報などの責任を取って辞任することを発表。

【11月15日】〈TPP〉環太平洋連携協定（TPP）交渉合意に向けて各国閣僚がまとめた共同作業計画の概要が判明。難航分野を中心に交渉期限を設け、国有企業改革、政府調達、環境、知的財産の一部は年内に決着させる目標を掲げる。〈秘密保護法〉政府が、12月10日の特定秘密保護法施行に合わせて内閣府に新設する「独立公文書管理監」に検事を任命する方向で最終調整。

【11月16日】〈沖縄知事選〉沖縄知事選が投開票され、米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設に反対する翁長雄志・前那覇市長が現職の仲井眞弘多を破って当選。

【11月17日】〈沖縄知事選〉沖縄知事選で初当選した翁長氏が、現職の仲井眞知事による辺野古埋め立て承認を検証する外部有識者委員会を設置すると明言。〈自衛隊リクルート〉自衛隊の地方協力本部のうち21か所が、来年度に陸自高等学校へ入学する生徒を募集する目的で、来春に中学を卒業する予定の生徒の氏名・住所などを提供するよう500以上の市町村に不正に依頼していたことが判明。自衛隊法は生徒募集のための情報提供の依頼を認めていない。〈自衛隊配備〉沖縄県と那国町議会が、政府が予定している陸自沿岸監視部隊配備の是非を問う住民投票条例案を賛成多数で可決。自衛隊誘致派の外間町長は、議案を再度議会にかける「再議」に付す意向を明らかに。〈オスプレイ〉佐賀県の古川康知事が、自衛隊による新型輸送機オスプレイの佐賀空港への配備に関して「県は受け入れに向け作業している」と表明。古川氏は県知事を辞職し衆院選に自民党公認で出馬予定。

【11月18日】〈解散総選挙〉安倍首相が21日に衆院を解散することを表明。あわせて、消費税率の10%への再増税を2017年4月まで1年半延期することを明らかに。

【11月19日】〈在日米軍〉在日米軍基地の環境調査に関する新協定締結協議で、基地を日本に返還する3年前までに立ち入り調査に応じるよう求める日本側の提案に米国が難色を示していることが判明。米国は返還半年程度前とすることを主張。〈原発政策〉原子力規制委員会の有識者調査団が、日本原電敦賀原発2号機の直下を走る断層を活断層とあらためて認定。原電は廃炉の決断迫られる。〈福島原発事故〉福島原発事故に伴う除染廃棄物を保管する国の中間貯蔵施設をめくり、30年以内に福島県外で最終処分することなどを明記した改定法が参院本会議で可決、成立。

【11月20日】〈解散総選挙〉野党各党が、集团的自衛権行使容認の閣議決定や特定秘密保護法の問題は総選挙の争点にしないとした菅義偉官房長官の発言に対して、一斉に批判。

【11月21日】〈解散総選挙〉衆院が本会議で解散される。12月2日公示、14日投開票へ。民主党と維新の党は共通政策を発表。同一労働同一賃金の推進、グレーゾーン事態に自衛隊が対処する領域警備法制、ヘイトスピーチ規制法など。

【11月22日】〈秘密保護法〉法案の検討過程が共同通信による情報公開請求で判明。素案を内閣情報調査室が2011年に作成した際、内閣法制局から「法律の必要性を示す根拠が弱い」と指摘されていた。

【11月24日】〈総選挙〉民主党の海江田万里代表が、衆院選のマニフェストを発表。消費増税対策として、低所得者への減税と現金給付を組み合わせた「給付付き税額控除」の導入を明記。集团的自衛権については撤回を求めた。

【11月25日】〈総選挙〉自民党が政権公約を発表。アベノミクスの継続を強調。集团的自衛権については触れず。憲法改正については具体案を示さず。次世代の党も公約を発表。自主憲法の制定を謳う。天皇は「象徴的元首」とし、国防軍に関する規定を新設。改憲発議要件緩和も打ち出す。

【11月26日】〈原発政策〉関西電力が、運転開始から40年経過した高浜原発1、2号機の運転期間延長を目指し、原子炉の劣化状況などを調べる「特別点検」を実施する方針を決定。〈団結権〉労働組合への便宜供与を禁じる大阪市の労使関係条例に基づき、教育研究集会に小学校を使わせなかった処分は違法として、市職員組合が無効確認と損害賠償を求めている裁判で、大阪地裁が条例は違憲とする判決。労働者の団結権を侵害する意図が大阪市長にあったと判決は述べる。橋下徹・大阪市長は控訴する意向。

【11月27日】〈総選挙〉自民党が衆院解散の前日、選挙期間中の報道の公平性を確保し、出演者やテーマなどに配慮するよう求める文書を、在京テレビ各局に渡していたことが判明。〈原発政策〉関西電力高浜原発3、4号機、大飯原発3、

4号機の地震対策は不十分だとして、滋賀県の住民らが再稼働差し止めを求めた仮処分の申し立てについて、大津地裁が却下の決定。

【11月28日】〈総選挙〉自公両党が衆院選の共通公約を発表。消費税率の10%への引き上げを2017年4月に延期したことを踏まえ、軽減税率の導入について「17年度からの導入を目指す」とした。安保法制については触れず。原発再稼働については「立地自治体の理解と協力を得て取り組む」。〈エボラ出血熱〉政府が、西アフリカで猛威を振るうエボラ出血熱対策として、個人防護具2万セットなどを航空自衛隊輸送機でガーナに輸送することを決める。〈慰安婦〉旧日本軍慰安婦に関する報道で、読売新聞社発行の英字紙『デイリー・ヨミウリ』が、「性奴隷」を意味する単語など不適切な表現を記事に使用していたとして、謝罪記事を掲載。「慰安婦」(comfort women)の表現が外国人読者にはわかりにくいいため、読売本紙にはない「性奴隷」(sex slave)などを使ったという。

【11月30日】〈総選挙〉共同通信社が衆院選の立候補予定者にアンケート。原発再稼働について、自民の90.7%、公明の79.4%が賛成。民主派72.2%、維新は90.9%が反対。〈秘密保護法〉特定秘密保護法で秘密指定する19行政機関に共同通信がアンケート調査したところ、現行の「特別管理秘密」が合計で約46万件あることが判明。新制度ではこれがそのまま「特別秘密」に移行するケースが多いとみられる。件数は、内閣官房が35.3万件、防衛省が4.5万件、外務省が2.2万件、公安調査庁が1.5万件、警察庁が1.4万件など。

【12月1日】〈原発政策〉関電が高浜原発1、2号機の特別点検に着手。実施方針発表からわずか5日。期間は3～4か月程度。

【12月2日】〈総選挙〉第47回衆院選が公示。1191人が立候補。〈在沖米軍〉米上下両院の軍事委員会が、在沖縄海兵隊のグアム移転に関して、執行関連予算の凍結を解除することで合意。他方で、移転費総額の上限を87億ドルとする新たな条項を国防権限法案に盛り込む。

【12月3日】〈原発政策〉原子力規制委員会が、6原発で実施中の敷地内断層調査で、活断層と認定された場合でも、再稼働の前提となる審査申請を受け付け、可否を決定する方針を確認。

【12月5日】〈辺野古〉沖縄県の仲井眞弘多知事が、辺野古沿岸部の埋め立て工事に向けて沖縄防衛局が申請した工法変更3件のうち、工事用仮設道路と、埋め立て地を仕切る護岸追加の2件を承認。工法変更により名護市長の許可が不要となる。9日に退任する直前の知事の判断には批判も。

〈原発政策〉原子力規制委員会による再稼働に向けた審査が進む関電高浜原発3、4号機、大飯原発3、4号機の運転差し止めを求めて、福井県の住民らが福井地裁に仮処分を申し立て。

【12月6日】〈秘密保護法〉特定秘密保護法成立から1年を迎えるこの日、全国各地で市民団体が集会を開く。東京・日比谷野音で新聞労連などが主催した集会には1600人が参加。〈福島原発事故〉事故に伴う除染廃棄物を保管する中間貯蔵施設をめぐり、環境省が予定地の地権者らに売買契約前に廃

棄物の保管場として土地を無償で貸すよう要請していることが判明。

【12月7日】〈秘密保護法〉海外での留学や勤務経験があると国家機密を漏らすリスクが高まるとの見解を、特定秘密保護法制定のプロセスで内閣情報調査室が関係省庁に示していたことが判明。〈在沖米軍〉沖縄市内で同市の住民がひき逃げされ重体になる事件が4日にあり、米海兵隊員がこの事件に関与した疑いがあることが米側から沖縄県への連絡で判明。

〈少子高齢化〉麻生太郎副総理が札幌市での講演で、少子高齢化に伴う社会保障費増に関して、「高齢者が悪いというようなイメージを作っている人が多いが、子どもを産まないのが問題」と発言。

【12月9日】〈秘密保護法〉原子力規制委員会が、特定秘密の指定要件を満たす情報は現時点ではないと判断し、指定しないことを決める。〈少子高齢化〉麻生副総理が、「産まないのが問題」発言につき、保育施設などの不足で産みたくても産めないのが問題との趣旨だったと釈明。菅官房長官は「全く問題ない」と擁護、上川陽子法相は「閣僚はいかなる状況でも理解してもらえ発言をすべき」と苦言を呈した。〈在日米軍〉在日米軍は、沖縄県駐留の米軍人を対象とした基地外での飲酒制限を緩和。午前0～5時を除いて、量の制限なく飲酒を認める。6日には酒気帯び運転容疑で米兵2人が逮捕されたばかり。

【12月10日】〈秘密保護法〉特定秘密保護法が施行される。「独立公文書管理監」のポストには検事出身の佐藤隆文を任命。〈原発政策〉原子力規制委が、原発事故の緊急時に収束作業にあたる作業員の被ばく線量上限を現行の100ミリシーベルトから250ミリシーベルトに引き上げる方針を決める。〈ヘイトスピーチ〉人種差別的なヘイトスピーチで授業を妨害されたとして、京都朝鮮学園が「在日特権を許さない市民の会」に損害賠償などを求めている訴訟で、最高裁が在特会側の上告を退ける判決。

▶▶憲法審査会動向◀◀

11月17日〈憲法審査会動向〉衆院憲法審査会が盛岡市で地方公聴会を開く。改憲手続法の改定を受けたもので、憲法審として地方公聴会を開くのは初。

▶ **12月28日(日)2014~2015山谷越年・越冬闘争突入集会**◆17:00◆山谷労働者福祉会館(JR常磐線・東京メトロ日比谷線南千住駅)◆同越年・越冬闘争実行委員会

▶ **12月29日(月)12:00~1月5日(月)早朝**◆同越年・越冬闘争実行委(連絡先:山谷労働者福祉会館03-3876-7073)

▶ **1月5日(月)辺野古の海を埋め立てるな!防衛省抗議行動**◆18:30◆防衛省前(JR・東京メトロ・都営地下鉄市ヶ谷駅下車)◆辺野古への基地建設を許さない実行委

▶ **1月7日(水)川内原発再稼働をやめろ九州電力東京支社抗議行動**◆17:30~18:30◆電気ビル前(JR・東京メトロ有楽町線有楽町駅下車)◆再稼働阻止全国ネット

■**東電は福島事故の責任をとれ 東電本店合同抗議**◆19:00~20:00◆東京電力本店前(JR・東京メトロ新橋駅・都営地下鉄三田線内幸町駅下車)◆呼びかけ:経産省前デントひろば

▶ **1月10日(土)2015新春市民運動討論交流会**◆1000円◆天野恵一「川内原発再稼働阻止、戦後70年をどう闘うか」◆14:00◆広島:アステールプラザ・中区民文化センター大会議室◆同実行委

▶ **1月12日(予)(月・休日)佐藤さん・山岡さん虐殺弾劾!日雇全協総決起集会**◆10:00 玉姫公園(JR常磐線・東京メトロ日比谷線南千住駅下車)ノ日雇全協

▶ **1月16日(金)講演&シンポジウム 市民的不服従と現代I「共生」—問われる日本社会**◆17:00開場◆無料◆[第1部]日本に生きる原点・私の40年 ロバート・リケット、[第2部]問われつづける「共生」——ヘイトスピーチの時代に ロバート・リケット、梁澄子、崔真碩◆和光大学ポブリホール鶴川・地下2階ホール(小田急小田原線・鶴川駅北口3分)◆和光大学総合文化研究所、和光大有志

▶ **1月17日(土)女の平和 殺し殺されるのはイヤッ! 女たちからのレッドカードを!国会ヒューマンチェーン**◆13:00~15:00◆「女の平和」実行委員会

■**「どうなる2015年 世界と日本」戦争に協力しない!させない!練馬アクション新春のつどい**◆18:00◆練馬区役所20階交流会場(西武池袋線練馬駅下車)◆戦争に協力しない!させない!練馬アクション

■**第92回市民憲法講座「総選挙後の新しい情勢と憲法問題、私たちの展望」**◆講師:高田健◆800円◆18:30◆文京区民センター3C(都営地下鉄三田線・大江戸線春日駅、東京メトロ丸の内線・南北線後楽園駅下車)◆許すな!憲法改悪・市民連絡会

▶ **1月19日(月)反安保実 敗戦70年連続講座 戦**

後反戦・平和運動の歴史と現在——非武装国家実現への思想的検証 インTRODクシヨン「なぜ今、戦後反戦・平和運動の歴史的検証か」◆資料代:500円◆問題提起:天野恵一+国富建治◆19:00◆ピープルズ・プラン研究所会議室(東京メトロ有楽町線江戸川橋駅下車)◆反安保実行委

▶ **1月24日(土)川内・高浜原発を再稼働させない!東京集会&デモ**◆資料代500円◆集会:18:00、デモ出発19:45◆豊島公会堂ホール(JR・西武など池袋駅東口下車)◆「さようなら原発」一千万署名 市民の会、さようなら原発1000万人アクション事務局

▶ **1月25日(日)スイッチは押させない! ストップ川内原発再稼働! 1・25全国集会**◆13:00~14:30集会 天文館公園、デモ出発14:30~16:00 天文館公園~鹿児島中央駅◆ストップ再稼働! 3・11鹿児島集会実行委員会

■**1.25国会ヒューマンチェーン 沖縄の民意を無視するな! 辺野古に基地はつくらせない!**◆14:00◆国会周辺(国会正面向かいの通りから集まり、国会包囲を目指します)◆呼びかけ:オスプレイの沖縄配備に反対する首都圏ネットワーク

▶ **1月29日(木)「日の丸・君が代」強制に反対し、国連勧告実現を求める1・29院内集会**◆講演:寺中誠(東京経済大教員)◆16:00~18:00◆参院議員会館(東京メトロ有楽町線・半蔵門線永田町駅下車)◆1・29院内集会実行委

▶ **2月1日(日)西尾正道氏(北海道がんセンター名誉院長)講演会 専門家が語る放射線健康障害の真実**◆資料代500円(学生・未成年無料)◆13:00開場◆三鷹市社会教育会館本館4階講堂(JR中央線三鷹駅南口下車)、バス停「篠原病院入口」◆さよなら原発!三鷹アクション実行委員会

▶ **2月8日(日)上映会&ディスカッション 市民的不服従と現代II 三里塚の今を生きる**◆13:15開場◆無料◆[第1部]映画『三里塚に生きる』、[第2部]ディスカッション 代島治彦、ロバート・リケット、道場親信◆和光大学ポブリホール鶴川・3階多目的室(小田急小田原線・鶴川駅北口3分)◆和光大学総合文化研究所、和光大有志

▶ **2月9日(月)反安保実 敗戦70年連続講座 戦後反戦・平和運動の歴史と現在——非武装国家実現への思想的検証 第I期「朝鮮戦争・講和条約前後」第1回「平和問題談話会の思想と行動」**◆資料代:500円◆報告:天野恵一◆19:00◆ピープルズ・プラン研究所会議室(東京メトロ有楽町線江戸川橋駅下車)◆反安保実行委

▶「反改憲」運動通信:1部400円(月1回発行/第10期:2014年6月~2015年5月)
▶事務局・連絡先:〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-21-7 静和ビル2A 淡路町事務所気付
▶Tel & Fax:03-3254-5460 ▶E-Mail:han-kaiken@alt-movements.org ▶Web: http://www.alt-movements.org/han-kaiken/
▶年間定期購読料:4000円(2014.6~2015.5) ▶郵便振替:00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信